

令和7年度北陸地方整備局コンプライアンス・アドバイザー委員会の議事概要について

日 時 令和8年2月16日(月)13:30～15:00  
場 所 北陸地方整備局 4階共用会議室  
出席委員 委員長 伊津 良治 弁護士  
委員長代理 馬場 健 新潟大学法学部 教授  
委員 佐藤 綾子 富山国際大学現代社会学部 教授  
委員 平 哲也 弁護士  
委員 山崎 真 公認会計士

議事概要

1 議事

- 1) 令和7年度北陸地方整備局コンプライアンス推進計画の取組状況について
- 2) 令和8年度北陸地方整備局コンプライアンス推進計画(案)について

2 委員からの意見・質問、それに対する回答等(概要)

意見・質問	回 答
<p><b>【R7推進計画の取組状況】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・平成24年度に高知県内で起きた入札談合事案以降も大きな事案が起こっていることを鑑みると、コンプライアンスに関する問題を完全に防ぐことは難しいのかという印象を持ってしまう。しかし、一方で、本委員会が立ち上がって14年の間に様々な対応を行ってきたという蓄積もあるところである。引き続き、マンネリ化を如何に防止していくかが重要と考えている。</li><li>・コンプライアンス・ミーティングでは、身近に起こるような具体的なテーマを取り上げて検討している点について、マンネリ化の防止、コンプライアンス意識の再認識には有意義と考える。</li></ul>	

意見・質問	回 答
<p>・コンプライアンスに関する様々な講義等を「Web 会議システム」にて実施することにより、効果的に実施しているとの報告があった。ただし、Web 会議は、知識、情報を一方的に伝達する点で便利なツールと考えるが、実際に様々な問題を防ぐよう、職員に指導する場面では「対面」で伝える方が良い場合もある。事案に応じて、Web と対面の使い分けを工夫する必要がある。 (以上、推進計画に基づく取り組みに対する意見)</p> <p>・自治体もコンプライアンス意識の改革が重要と考えている。事業者に対してコンプライアンスのルールを徹底することに加えて、北陸地方整備局が10年以上かけて構築してきたコンプライアンス体制を、自治体支援として伝えることは有効と考えられる。具体的に自治体と一緒に動いているプロジェクトはないのか。</p> <p>・コンプライアンス理解度調査の設問に関連して「不当な働きかけ」や「発注者綱紀保持規程違反と思われる事実」の報告等、本人だけの判断で行うような行為は、よく周知する必要があると思う。</p>	<p>・自治体とは、根拠法令、契約制度が異なる部分もあることから、コンプライアンスについてもやり方をそのまま共有することは難しい点もあると思いますが、不正防止についての一般的な取組を共有することはできると考えています。それについては、自治体も含めた会議等の活用を検討することは考えられます。</p> <p>・コンプライアンスの制度の中で、「間違えてはいけないもの」のうち、特に「報告」については情報流出の観点から重要と考えます。今後とも秘密の保持の徹底について周知・徹底に努めます。</p>

意見・質問	回 答
<p>【R8推進計画(案)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マンネリ化をいかに防いで日々、意識を新たに望むかが重要である。</li> <li>・事業者との関係は重要であり、難しいという印象をもっている。事業者がコンプライアンスに対して、どこまで理解を深化してくれるかが大きな意味をもつ。そのような状況の中で発注者側は毅然と対応していかなければならない。意識がぶれないよう絶えず、これまでの取組を引き続き、続けていかなければならない。</li> <li>・最近の傾向として、災害による工事の需要の増加、一方で業者数の減少により、1者入札の比率が増えてきていると見ている。その場合、十分な競争が確保されない中でコンプライアンスが守られなくなるようなリスクはないのか。リスクがあるのであれば、それに対応する新たな措置を講じる必要があるのか、見解を伺いたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な業態の事業者に対して、発注者綱紀保持の周知に取り組んでいます。公平・公正が基本であり、地域性も考慮しながら取り組んでいます。</li> <li>・1者入札の問題点は、競争性が確保されない点です。間口を広げるため、参加しやすい入札案件にしていくことが必要で、入札に参加しやすい環境づくり、土台づくりをやっていくものと考えています。</li> </ul> <p>これまで、国土交通省と事業者との間では、様々な事件がありましたが、国土開発、社会インフラの整備を一緒になってやっていかなければなりません。ただし、入札・契約に関しては、なれ合いになってはいけないと考えています。</p> <p style="text-align: right;">【以上】</p>